

部局名	消防本部	所属名	予防課	所属長名	田中 勇	電 話	459-7803
-----	------	-----	-----	------	------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3360		事務事業名称	予防業務事業						短縮コード	経常	3360	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務				根拠法令等		消防法及び火災予防条例							
				☐ その他										
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
①消防法令等に基づき防火対象物等への立入検査や消防訓練等の実施，消防法令に基づく届出申請等に関する内容の審査及び検査事務を実施する。 ②平成12年より国・県の支援を受けた(財)日本防火協会の助成事業として幼年消防クラブの結成が図られ，現在，本市において11園の幼年消防クラブが結成されており，毎年，秋季全国火災予防運動の時季に幼児期からの防火思想の普及啓発を目的に，消防本部において煙中体験，車両見学，防火映画の鑑賞などを取り入れた研修会を開催している。 ③市内小・中学校に防火ポスター及び防火標語を募集，並びに市内公共施設等に防火ポスターを配布し防火意識の普及，啓発を図る。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		6本の柱（章）	04	第4章安心安全都市をめざして						
①災害が複雑多様化している。 ②防火対象物の法令違反による災害発生時の被害の拡大を防止するため立入り検査及び違反是正の指導強化が求められる。						大項目（節）	02	第2節市民の安全						
						中 項 目	02	2. 消防						
						小項目（施策）	01	(1)火災予防の推進						
						細 項 目	01	①防火意識の普及・啓発						
03	③予防指導の強化													
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	①市内在住・在勤者 ②市内の幼稚園児及び保育園児 ③市内小・中学校生徒 ④市内防火対象物						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： ①幼年消防クラブ員の研修 ②防火対象物及び危険物施設の立入検査 ③火災発生防火対象物の火災原因調査 ④市内公共施設等への防火ポスターの配布 ⑤市内小・中学校から防火ポスター及び防火標語の募集並びに入選作品の展示 ⑥事業所等の消防訓練の指導 ⑦消防法令に基づく届出等による審査及び検査						
	※平成25年度に計画していること： ①幼年消防クラブ員の研修 ②防火対象物及び危険物施設の立入検査 ③市内公共施設等への防火ポスターの配布 ④市内小・中学校から防火ポスター及び防火標語の募集並びに入選作品の展示 ⑤事業所等の消防訓練の指導 ⑥消防法令に基づく届出等による審査及び検査 ⑦火災発生原因に基づく火災予防の啓発等						
意図 （何を狙っているのか）	①防火思想の普及啓発を図り火災の発生を防ぐ ②火災の人的・物的損害を軽減する ③火災発生等の原因を市民に周知し火災発生防止の手立てとする						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	幼年消防クラブ結成対象幼稚園等の数	園	39	39	39	39
	指標 2	既存防火対象物及び危険物施設数	件	4,449	4,449	4,360	4,360
	指標 3						
活動指標	指標 1	幼年消防クラブ研修事業の開催	回	10	10	10	11
	指標 2	立入検査実施回数	回	518	416	499	483
	指標 3						
成果指標	指標 1	市内の火災発生件数	件	55	0	46	0
	指標 2	幼年消防クラブ員による失火火災件数	件	0	0	0	0
	指標 3	防火対象物及び危険物施設からの出火件数	件	26	0	22	0
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード	3360	事務事業名称	予防業務事業				所属名	予防課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			引き続き立入検査や消防訓練等を事業所に対し実施し有効性の向上を図るとともに、防火思想の向上のため普及啓発に努める。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現在実施している立入検査や消防訓練等を継続実施する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
①出火原因や損害発生状況等の詳細が求められるようになった ②消防訓練の要望が高まってきている ③防火思想の啓蒙に広く役立つ有意義な研修									

所属長コメント	予防業務は、市民の安心・安全を確保するものであり、公共の秩序を維持するうえで必要不可欠と考えます。近年、災害の複雑多様化、大規模化に伴い、立入検査の重要性が高まり、実施率の向上に努めるとともに、防火ポスター・防火標語の活用や消防訓練・防火研修会などを通じて防火意識の普及啓発の促進を図り、年々増加する業務に対して、円滑に処理するためには、高度な専門的知識と技術を最大限発揮し、効率よく効果的に成果が上がるよう努める必要があります。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									